

出雲崎町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	4,950	3,404,110	92,247	522,786	15.4	14.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費 B				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	千円	千円
	人	千円	千円	千円	千円		
24年度	60	209,125	25,783	74,411	309,319	5,155	5,330

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

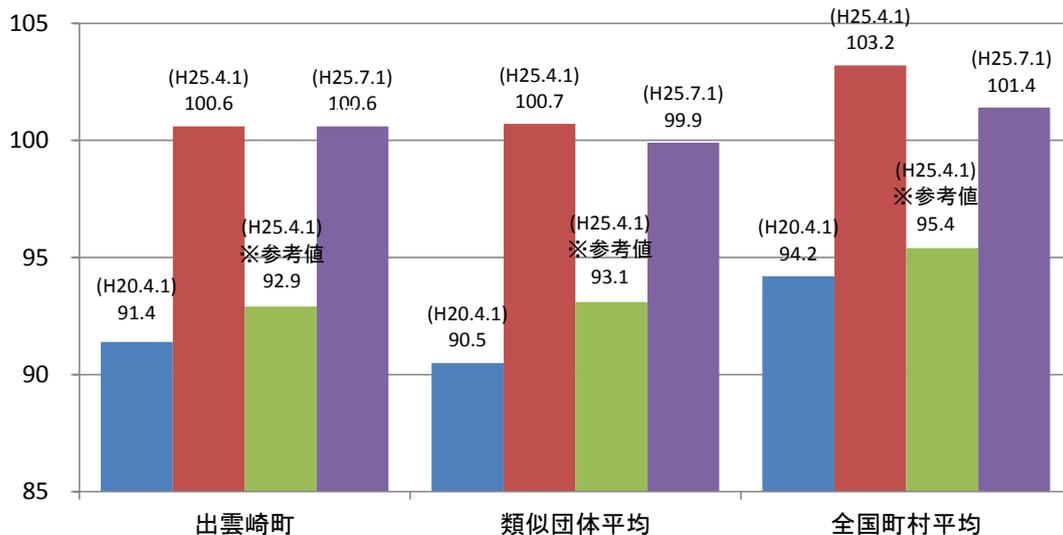
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	H24.4.1現在のラスパイレース指数は、100.0、参考値は92.3であり、国を上回っていないため。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 【H25. 4. 1ラスパイレース指数・参考値、減額時点のラスパイレース指数についても併せて記載】	
なし	H25.4.1 ラスパイレース指数 100.6 (参考値: 92.9)
	H25.7.1 ラスパイレース指数 100.6
(手当)	
なし	

(その他)

特になし

(4) ラスパイレース指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職級俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
出雲崎町	41.0 歳	300,903円	345,581円	318,547円
新潟県	42.8 歳	334,161円	405,875円	361,553円
国	43.1 歳	307,220円 (332,446円)	—	376,257円 (405,463円)
類似団体	42.4 歳	303,724円	344,876円	330,486円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
出雲崎町	50.1 歳	5 人	292,380 円	318,927 円	308,080 円	—	—	—	—
うち自動車 運転員	50.4 歳	* 人	291,500 円	332,267 円	312,000 円	自家用乗用 自動車運転員	57.3 歳	205,100 円	1.62
うち給食 調理員	48.5 歳	* 人	287,300 円	312,850 円	306,000 円	調理士	42.5 歳	232,800 円	1.34
新潟県	50.2 歳	498 人	356,126 円	397,310 円	380,716 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	—	309,534 (325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	50.6 歳	3 人	269,866 円	296,433 円	285,100 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年取ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
出雲崎町	—	—	—
うち自動車 運転員	5,252,835円	2,822,700円	1.86
うち給食 調理員	4,942,787円	3,135,500円	1.58

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年～平成24年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年取ベースの「公務員C」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区分		出雲崎町	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	一般職 163,987円 (172,200円)
	高校卒	140,100円	144,500円	一般職 133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	137,200円	141,900円	130,656円 (137,200円)
	中学卒	122,500円	129,200円	—

(注) 国家公務員における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成25年4月1日現在)

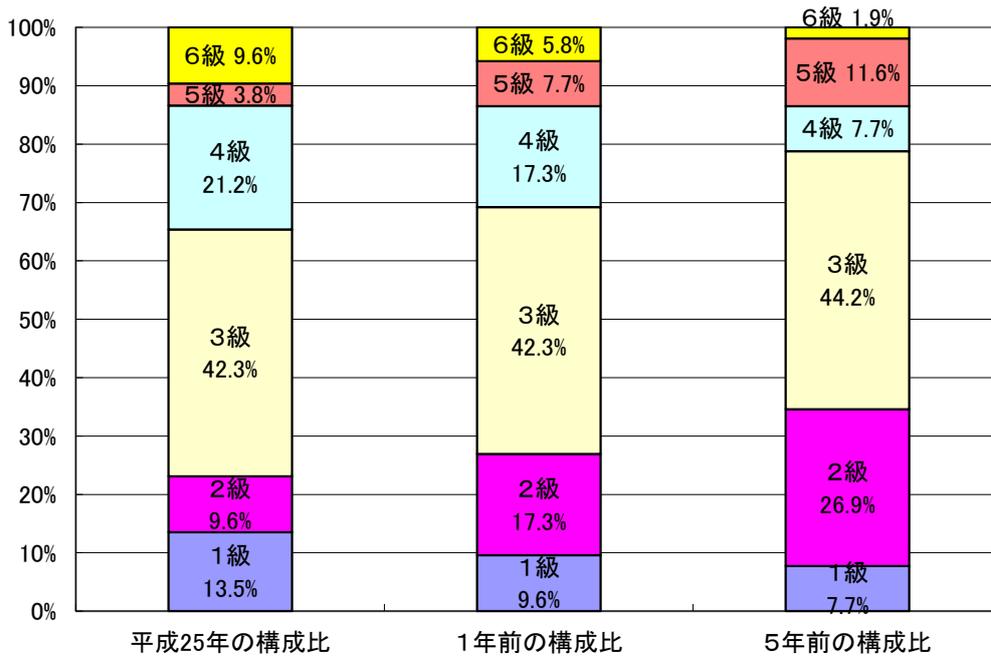
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,200 円	324,600 円	364,100 円	406,600 円
	高校卒	214,600 円	275,300 円	335,200 円	362,500 円
技能労務職	高校卒	—	257,600 円	287,000 円	296,000 円
	中学卒	—	—	—	316,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、技師補、主事、技師	7 人	13.5 %	135,600 円	243,700 円
2 級	主事、技師	5 人	9.6 %	185,800 円	309,200 円
3 級	主任、主査、係長	22 人	42.3 %	222,900 円	356,400 円
4 級	参事、係長、主査	11 人	21.2 %	261,900 円	390,100 円
5 級	課長、参事	2 人	3.8 %	289,200 円	402,500 円
6 級	課長	5 人	9.6 %	320,600 円	424,600 円

(注) 1 出雲崎町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

反映していません。

4 職員の手当の状況（全職種）

(1) 期末手当・勤勉手当

出雲崎町	新潟県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,232 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,499 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

反映していません。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

出雲崎町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分	勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分
勤続25年 32.83 月分 38.955 月分	勤続25年 32.83 月分 38.955 月分
勤続35年 46.55 月分 55.86 月分	勤続35年 46.55 月分 55.86 月分
最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(3) 地域手当

出雲崎町は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

(4) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	—	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	—	円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	—	%		
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
税滞納処分手当	税務職員	税滞納処分	— 千円	日額350円
防疫等作業手当	保健師等	感染症防疫作業	— 千円	日額290円
用地交渉手当	用地交渉従事職員	用地の取得等交渉	— 千円	日額650円
行旅病人等収容手当	行旅病人の救護等従事職員	行旅病人の救護等	— 千円	行旅病人1回 290円 行旅死亡人1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	12,215 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	182 千円
支給実績(平成23年度決算)	11,767 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	176 千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・その他の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合 1人は11,000円 ・満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき 5,000円加算	同じ		8,528 千円	236,889 円
住居手当	借家・借間に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ最高 27,000円まで支給	同じ		2,118 千円	264,750 円
通勤手当	・公共交通機関(電車、バス等)利用者負担している運賃額に応じて 最高 55,000円まで支給 ・自動車等利用者使用距離に応じて 最高 24,500円まで支給	同じ		2,720 千円	60,449 円
管理職手当	課長の職等 (1) 職務の級6級に属する職員 26,000円 (2) 職務の級5級に属する職員 25,000円	異なる	官職別等に 8/100~ 25/100	2,436 千円	304,500 円

5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	649,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 町 長	518,000 円	840,000 円 / 230,400 円
報 酬	議 長	260,000 円	705,000 円 / 385,000 円
	副 議 長	199,000 円	395,000 円 / 140,000 円
	議 員	186,000 円	310,000 円 / 115,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成24年度支給割合)	
	副 町 長	2.95 月分	
退 職 手 当	議 長	(平成24年度支給割合)	
	副 議 長	3.30 月分	
備 考	町 長	(算定方式) 649,000円 × 在職月数 × 0.44	(1期の手当額) 13,706,880 円 (支給時期) (任期毎)
	副 町 長	518,000円 × 在職月数 × 0.26	6,464,640 円 (任期毎)
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

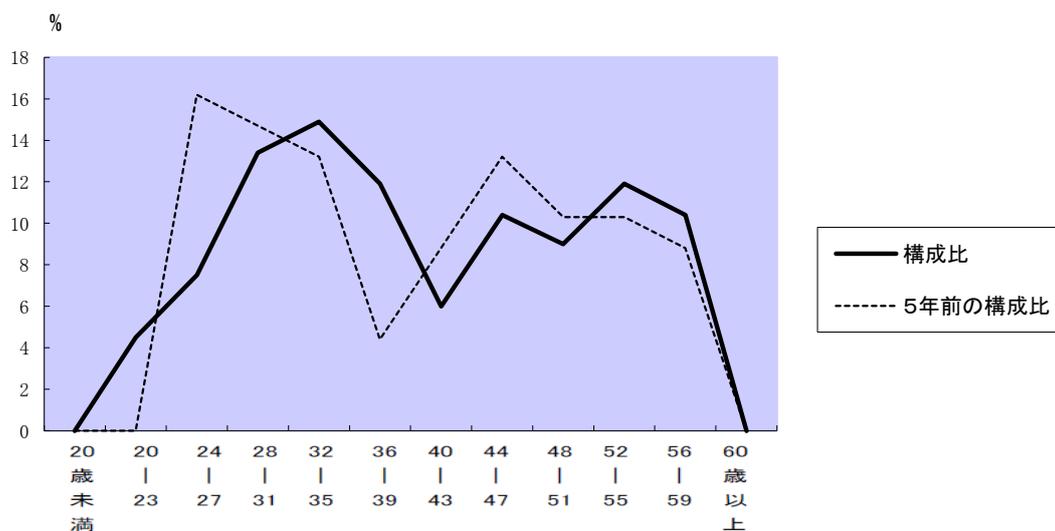
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議 会	2	2		療養休暇者復帰による欠員補充者の減 欠員補充対応により減員▲1を休暇者復帰による補充者増 〈参考〉 人口1万人当たり職員数 103.03人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 218.32人)
	総 務	15	15		
	税 務	5	5		
	民 生	4	4		
	衛 生	7	7		
一般行政部門	農林水産	9	8	▲1	
	商 工	3	3		
	土 木	6	7	1	
	計	51	51		
	教育部門	10	10		
	小 計	61	61		〈参考〉 人口1万人当たり職員数 123.23人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数181.12人)
公営企業部門等	簡易水道	1	1		
	下水道	2	2		
	その他	4	4		
	小 計	7	7		
合 計		68 [70]	68 [70]	0	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 137.37人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。教育長を含む。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ?> 23歳	24歳 ?> 27歳	28歳 ?> 31歳	32歳 ?> 35歳	36歳 ?> 39歳	40歳 ?> 43歳	44歳 ?> 47歳	48歳 ?> 51歳	52歳 ?> 55歳	56歳 ?> 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	3人	5人	9人	10人	8人	4人	7人	6人	8人	7人		67人

(注) 職員数は一般職に属する職員である。(教育長は含まない。)

(3) 職員数の推移

部門 \ 区	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	51	52	51	51	51	51	
教 育	11	11	10	10	10	10	▲1 (▲9.1%)
普通会計計	62	63	61	61	61	61	▲1 (▲1.6%)
公営企業会計計	7	6	7	7	7	7	
総合計	69	69	68	68	68	68	▲1 (▲1.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。(教育長を含む。)